

第191号議案

平成 28 年 度

新城市国民健康保険事業特別会計

補 正 予 算 ( 第 2 号 )

平成28年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度新城市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,267千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,675,997千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	財産収入	1,193	7	1,200
	1 財産運用収入	1,192	7	1,199
8	繰入金	464,337	1,190	465,527
	1 他会計繰入金	394,337	1,190	395,527
9	繰越金	79,056	16,070	95,126
	1 繰越金	79,056	16,070	95,126
	歳 入 合 計	5,658,730	17,267	5,675,997

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	100,833	1,190	102,023
	1 総務管理費	86,127	1,190	87,317
9	基金積立金	1,192	7	1,199
	1 基金積立金	1,192	7	1,199
10	諸支出金	28,227	16,070	44,297
	1 償還金及び還付加算金	9,832	16,070	25,902
	歳 出 合 計	5,658,730	17,267	5,675,997





2 歳 入

7 款 財産収入

7千円

1 項 財産運用収入

7千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 1,192	千円 7	千円 1,199
計	1,192	7	1,199

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当 金	千円 7	国民健康保険事業基金利子 千円 7

8 款 繰入金

1,190千円

1 項 他会計繰入金

1,190千円

1 一般会計繰入金	394,337	1,190	395,527
計	394,337	1,190	395,527

3 職員給与と費等 繰入金	1,190	職員給与と費等繰入金	1,190
------------------	-------	------------	-------

9 款 繰越金

16,070千円

1 項 繰越金

16,070千円

2 その他繰越金	79,055	16,070	95,125
計	79,056	16,070	95,126

1 その他繰越金	16,070	前年度繰越金	16,070
----------	--------	--------	--------

3 歳 出

1 款 総務費

1,190千円

1 項 総務管理費

1,190千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,575	千円 1,190	千円 86,765	千円	千円	千円	千円 1,190
計	86,127	1,190	87,317	0	0	0	1,190

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 925	001 人件費	千円 1,028
3 職員手当等	88	003 職員分	1,028
4 共済費	15	414 給付一般事務経費	162
13 委託料	162	001 給付一般事務経費	162

9 款 基金積立金

7千円

1 項 基金積立金

7千円

1 国民健康保険事業基金積立金	1,192	7	1,199			7	
						財産収入	7
計	1,192	7	1,199	0	0	7	0

25 積立金	7	448 国民健康保険事業基金積立事業	7
		001 国民健康保険事業基金積立事業	7

10 款 諸支出金

16,070千円

1 項 償還金及び選付加算金

16,070千円

3 償還金	2	16,070	16,072				16,070
計	9,832	16,070	25,902	0	0	0	16,070

23 償還金利子及び割引料	16,070	451 国県支出金返還経費	16,070
		001 国県支出金返還経費	16,070

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 9		33,303	18,553	51,856	10,533	62,391	
補 正 前	( ) 9		32,378	18,465	50,843	10,520	61,363	
比 較	( ) 0		925	88	1,013	15	1,028	

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	648	606	294	552		3,521
	補 正 前	648	606	294	467		4,238
	比 較	0	0	0	85		△ 717
当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	7,643	5,047				
	補 正 前	7,399	4,573				
	比 較	246	474				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				240	18,553	
	補 正 前				240	18,465	
	比 較				0	88	



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	925	給与改定に伴う増減分	59		・ 給料の改定率 0.18% ・ 給料改定実施時期 平成28年4月
		その他の増減分	866	職員の異動等に伴う増減分 866千円	異動・その他
職員 手当等	88	給与改定に伴う増減分	315	勤労手当支給率改定に伴う増加分 298千円	勤労手当：6月期 12月期 改定前 0.800月 0.800月 改定後 0.800月 0.900月
				その他制度改正に伴う増減分 17千円	
		その他の増減分	△ 227	職員の異動等に伴う増減分 △ 227千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	304,663	301,272
	平均給与月額(円)	343,930	326,396
	平均年齢(歳)	38.79	42.53
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	291,938	293,352
	平均給与月額(円)	319,931	311,762
	平均年齢(歳)	38.66	41.53

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	146,100	146,100
短 大 卒	158,800	158,800
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年10月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )
		1	12.5		
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( )	( )	( )	( )
		3	37.5	1	100.0
	3 級	( )	( )	( )	( )
		1	12.5		
	2 級	( )	( )	( )	( )
		2	25.0		
	1 級	( )	( )	( )	( )
		1	12.5		
	計	( )	( )	( )	( )
		8	100.0	1	100.0
平成27年10月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )
		1	12.5		
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( )	( )	( )	( )
		2	25.0	1	100.0
	3 級	( )	( )	( )	( )
		2	25.0		
	2 級	( )	( )	( )	( )
		1	12.5		
	1 級	( )	( )	( )	( )
		2	25.0		
	計	( )	( )	( )	( )
		8	100.0	1	100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		
補正前	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
国の制度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	<p>【 国 】 家賃額12千円以下： 0円          " 12~23千円： 家賃額-12千円          " 23~55千円： (家賃額-23千円)/2+1千円          " 55千円超： 27千円</p> <p>【本市】 家賃額27千円以下： 0円          " 27~81千円： (家賃額-27千円)/2          " 81千円超： 27千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	